

## デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用事業評価書

事業名	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業（令和3年度～令和7年度）							
交付金	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 補助率1/2 R6総事業費:1,315,000円 交付確定額:657,000円							
総合戦略	時代にあった地域の創造戦略							
事業概要	官民連携の協議会を新たに組織し、サイクルツーリズムへの機運が醸成されている県北及び県央の市町村において、訪れた人がサイクリングを通じて地域を周遊するための仕組みづくりや、地域のファンとなって複数回訪れたいくなるような魅力ある資源の掘り起こしを実施するとともに、サイクルツーリズムに係る情報発信を強力に実施し、県や協議会の取組と連携しながら、地域の消費拡大及び移住・定住の促進を図る。							
取組み	地方創生交付金を活用し、市内を訪れるサイクリストに向けた、おもてなしや市民の日常使いにおける自転車の活用推進を促すために、サイクルラック・工具・空気入れを備えたサイクルサポートステーション1か所を整備をした。 また、デジタルスタンプラリーの実施として、JR東日本水戸支社と連携した期間型のイベント「駅からサイクリング」の実施や、東白川サイクリング推進会議が実施した「サイクルロゲイニングin奥久慈」を後援し、サイクリングを通してサイクリストと市特産品等を結び付け、当市の魅力に触れてもらう機会を創出するとともに、那珂市の特産品や魅力を発信した。 そして、第2回「いばチャリin那珂」及び「ハーフセンチュリーいばらきサイクリング大会」において、サイクリングを通してサイクリストと市特産品等を結び付け、当市の魅力に触れてもらう機会を創出するとともに、那珂市の特産品や魅力を発信した。							
重要業績評価指標（KPI）  上段:目標値 下段:実績値	指標		事業前	R3	R4	R5	R6	R7
	指標①	市内サイクリングイベント参加者数(各年)	170 (人)	300 430	300 364	300 270	400 409	400
	指標②	サイクリストへの協力店舗(累計)	10 (箇所)	15 18	20 27	25 31	25 32	25
	指標③	市民の日常生活における自転車利用率(各年)	15.8 (%)	23.0% 15.8%	23.0% 12.0%	23.0% 14.7%	27.0% 13.7%	27.0%
今後の方針	自転車を利用する上での通行空間の環境整備やサポートステーションを拡充し、市民及び来訪者が積極的に自転車を利用するまちづくりを目指していく。 また、サイクリングイベントについては、より多くの方に那珂市に来訪してもらうため、引き続き期間型イベントの企画を検討するとともに、「ハーフセンチュリーいばらきサイクリング大会」における継続的な取り組みにより、那珂市の魅力や特産品の周知に努め、より多くのサイクリストに那珂市を走行してもらうきっかけとしたい。 さらに、市内在住の未就学児に対して、ランバイクを使用して、ゲームや遊びを通じて、空間の共有の仕方、バランスの取り方を学びながら自転車に親しんでもらうよう自転車教室を開催する。 そして、いい那珂フェスティバルなど、多くの来場者が見込める場に出向き、イベントを通して地域住民の自転車利用促進や自転車安全運転啓発を行っていく。							
有識者による意見	事業評価							

# デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用事業評価書

事業名	アグリビジネス推進事業（令和3年度～令和7年度）							
交付金	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 補助率1/2 R6総事業費:4,061,792円 交付確定額:2,030,896円							
総合戦略	安定した雇用の創出戦略							
事業概要	<p>儲かる農業を目指して営農活動を行っている担い手の所得向上を支援するほか、那珂市農産物の魅力を発信して需要を喚起し、農業が諸かる就業先として認知度を高めることで新規就農者の確保を推進し、遊休農地の解消、農業分野からの地域活性化を促進するための事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の推進</li> <li>・地産地消と農商工連携</li> <li>・販売戦略構築・情報発信</li> </ul>							
取組み	<p>「第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において立ち上げた「農業で稼ぐ いい那珂プロジェクト」を具体化するために策定した那珂市アグリビジネス戦略を基に事業を展開する。</p> <p>①農業の収益力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・那珂市産農畜産物の付加価値の向上促進に向けたブランド化、6次産業化等の支援</li> <li>・地産地消、地産外消に向けた販路拡大支援、那珂市産農畜産物のPR</li> </ul> <p>②担い手の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏において関係人口づくりセミナーを開催して情報発信を行い、首都圏から本市への新規就農のきっかけづくりを行う。</li> </ul>							
重要業績 評価指標 (KPI)  上段:目標値 下段:実績値	指標		事業前	R3	R4	R5	R6	R7
	指標①	新規就農者数(各年)	0 (人)	1 1	3 3	3 9	3 7	3 345,000
	指標②	農産物の売上高(各年)	330,000 (千円)	335,000 336,370	340,000 378,370	345,000 354,467	345,000 368,359	345,000
	指標③	新規取引件数(累計)	0 (箇所)	4 5	6 18	8 24	8 32	8
	指標④	新規就農者数(各年)	0 (人)	1 1	3 3	3 9	3 7	3 345,000
今後の方針	<p>「第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において立ち上げた「農業で稼ぐ いい那珂プロジェクト」を具体化するために策定した那珂市アグリビジネス戦略を基に事業を展開した。</p> <p>①農業の収益力向上として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農畜産物を使用した新商品開発に向けた会議体の立ち上げ</li> <li>・農商工連携事業として、市内生産者と実需者との連携イベント(農畜産物のマッチングイベントなど)を開催</li> </ul> <p>②担い手の育成支援として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・那珂市農業担い手確保・育成協議会MIRAIを中心としたワークショップ開催、新規就農者向けの農機具等の継承支援の検討</li> </ul>							
有識者による 意見	事業評価							

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用事業評価書

事業名	新たな価値を創造するデジタル技術を活用した持続可能な産業バリューチェーン強化推進事業（令和6年度～令和8年度）					
交付金	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 補助率1/2 R6総事業費:18,707,250円 交付確定額:9,353,625円					
総合戦略	安定した雇用の創出戦略					
事業概要	那珂市の充実した農業資源を活かし、ICT等のデジタル技術を導入した農業を推進することで、農業の生産性及び収益性の向上、新たな担い手確保につながる魅力ある産業振興の好循環を目指すものである。 デジタル技術の導入については、専門家の派遣等や生産・販売・消費の一連の流れの構築をサポートする。また、3年間の事業期間を通して、直売所、生産者、実需者がICTやAI等を活用したほ場管理や受注予測、受発注流通システムなどのデジタル技術を導入することで、生産、販売、消費の現状を把握し、その情報を基に連携したトライアルの実施及び農産物のブランド化を進め、3年目には、マーケット拡大に向けた販路開拓を図り、生産性及び収益性を高める。					
取組み	◆販売体制の整備 ・那珂市内の直売所における供給、販売等のBIGデータを活用し、必要な商品を必要な時に必要な分だけ供給するための情報を取得し把握した情報を基に、販売予測AIによって、農産物の廃棄を低減及び収益性の高い供給体制を構築する。 ・生産者、直売所、実需者をつなぐICTを活用した受発注システムを導入し、安定的な流通システムを構築するためのトライアル及びサポートの実施。 ◆生産性の拡大 ・スタートアップ企業が作成したAIほ場管理システムを市内生産者に導入し、ほ場管理の効率化、省力化につなげ、経営面積拡大を図る。管理ほ場におけるシステムの実証実験を行い、デジタル技術導入を検討する経営体のサポートを図る。 ◆農産物のブランド化 ・ブランドコンセプト作成に向け、生産者、有識者、流通関係者、一般消費者等で構成するワークショップを開催し、多角的なニーズを基に販路拡大につながるキービジュアルデザイン等を作成する。 ・マッチングイベント及びECサイト、SNS等を活用したプロモーションやマーケティングを実施し、魅力ある農産物の情報発信により、生産者と実需者をつなげ、農産物の販路拡大を図る。					
重要業績評価指標 (KPI)  上段:目標値 下段:実績値	指標		事業前	R6	R7	R8
	指標①	地域における農林水産出荷額(各年)	0 (千円)	379,170 358,359	382,370	390,770
	指標②	デジタル技術導入経営体数(各年)	0 (経営体)	10 60	10	15
指標③	デジタル技術を導入した経営体あたりの増加経営面積(累計)	0 (a)	5 0	10	15	
今後の方針	令和6年度に導入したAI需要予測システム「アグリアスエ」については、現状2か所の直売所にて60名の生産者が登録済み。システム利用者のさらなる拡充のため、システムの活用に係る説明会の実施を実施する。 令和7年度においては、直売所の受発注システム「TANOMU」を導入し、生産者～直売所～実需者への輸送トライアル事業を開始する。 生産から流通まで、各段階でデジタル技術を活用し、新たな就農者の販路確保、既存の農家の所得向上のための施策を図る。					
有識者による意見	事業評価					